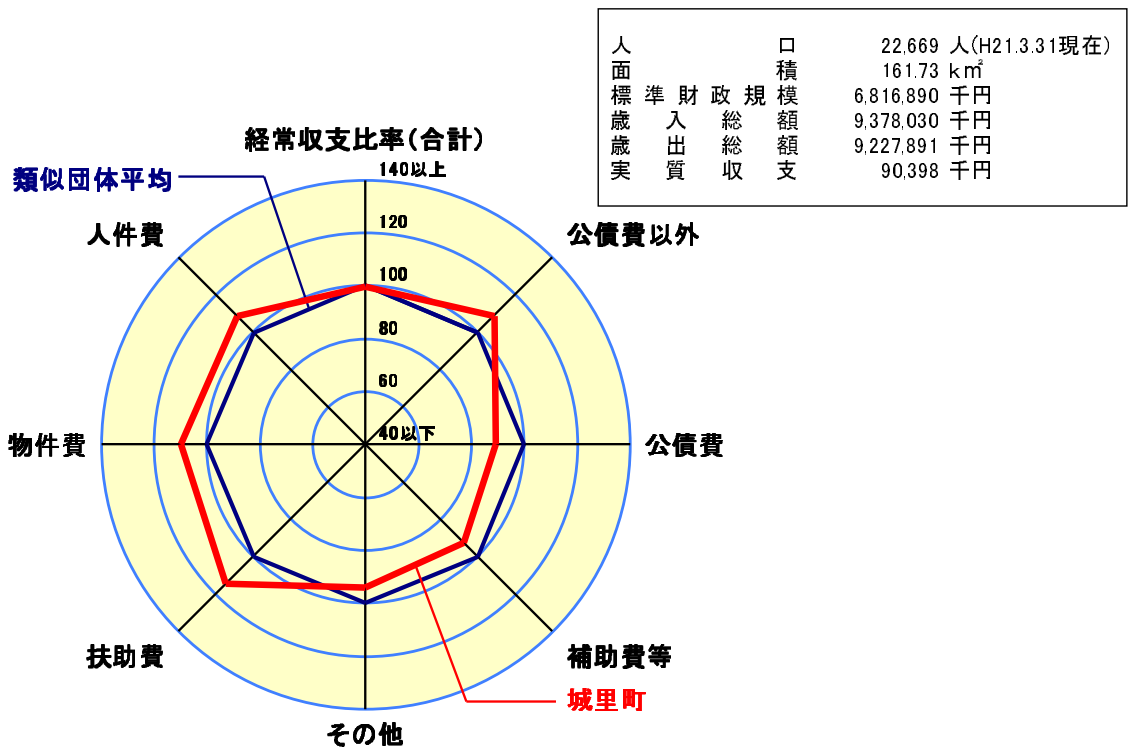
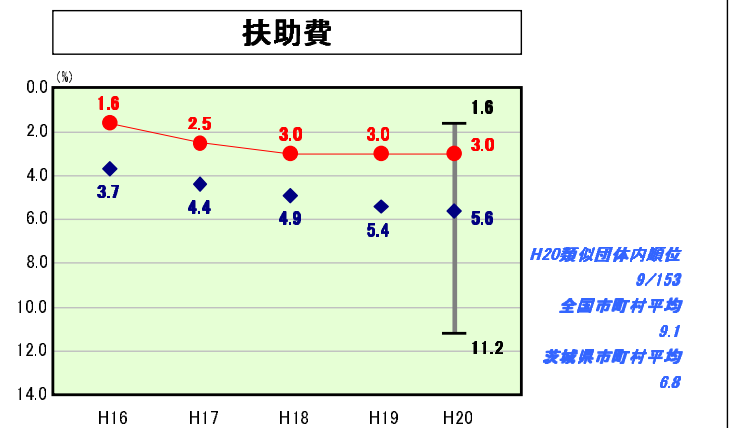
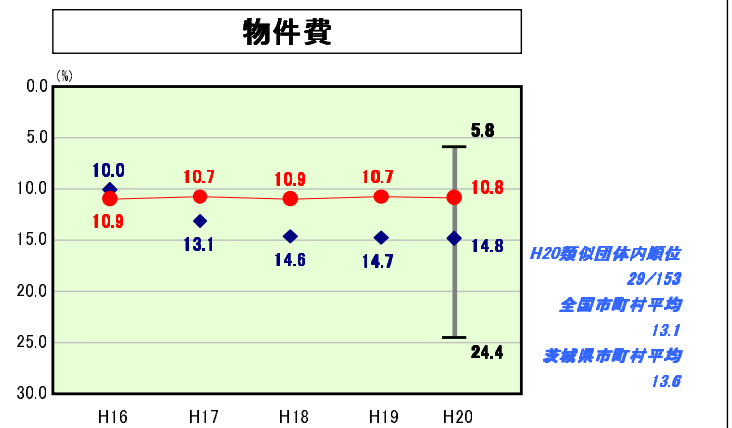
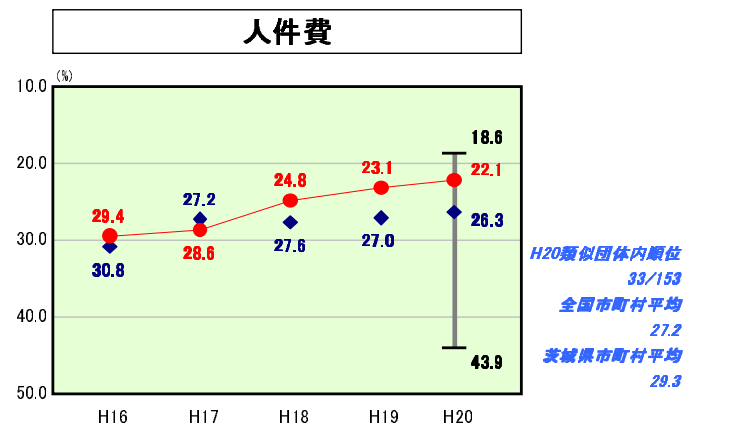
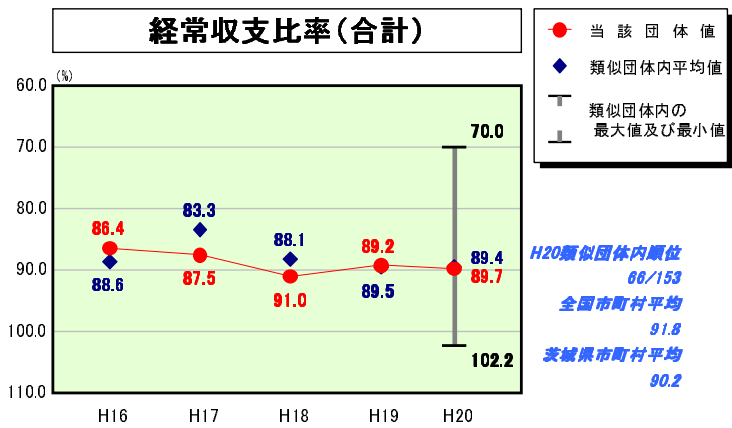


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 城里町

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

(人件費) 人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、その要因としてはごみ・し尿処理業務を行う一部事務組合に人件費相当分を負担金として支出していることや、消防業務を水戸市へ委託していること等があげられる。また、特別職に対する給与等の削減や、勤奨退職の推進により職員数が減少したこと等があげられる。しかしながら、一部事務組合への人件費相当分の負担金の費用を含めた場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体を大きく上回っていることから、今後はこれらも含めた人件費関係経費の更なる抑制と職員の適正な定員管理に努める。

(物件費) H17年2月の合併以降の推移は類似団体平均を下回る結果となっており、その要因としては、各施設の指定管理制度の導入による委託料の削減があげられる。また、臨時職員等の採用を控えることによる賃金の抑制、庁舎用物品の一元管理による需用費の抑制等も行っている。今後も民間委託等の推進や委託事業の見直しを図り経費削減に努める。

(扶助費) 平成18年度より3.0ポイントと横ばいの比率を示し、類似団体よりは下回っているものの、当町の前年度決算額と比較すると、自立支援給付費や更正医療給付費などの医療扶助が大幅に増加している。当町の高齢化率は25%を超えているため扶助費増の要因の一つとも考えられるが、今後も資格審査等の適正な遂行により財政圧迫の要因とならないようその抑制に努める。

(公債費) 普通交付税の前年比3.8%増等により、経常一般財源も増加し、償還終了の起債も多いことから公債費は減少し、公債費に係る経常収支比率は減少に転じている。しかし、合併建設計画を円滑に遂行するため、合併特例債、水道事業一般会計出資債を発行しているため、類似団体に比べ5.3%上回っている。今後は合併特例債元金償還もはじまるので、普通建設事業等を十分精査し、新規発行債の抑制に努める。

(補助費等) 類似団体平均を3.8ポイント上回っている主な要因としては、開発公社に対する損失補償や水戸市消防への事務負担金等があげられる。また、今年度においては、水道未普及地域解消事業に伴う水道会計に対する補助金や一部事務組合への負担金、更には税源移譲による過誤納還付金の増加があったため、比率を上げる要因となっていた。しかしながら、開発公社への損失補償及び水道未普及地域解消事業に関しては平成21年度で完了するため、補助費にかかる経常収支比率は下がる見込みである。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が当町の対前年比で32.1%上昇している主な要因としては、町道改良事業費の増額やブロードバンドゼロ地域解消事業、常北中学校建設事業が開始されたことがあげられる。中学校建設事業については平成23年度まで継続することから後年度に財政負担が集中しないよう事業費の調整に努めていく。

